

# 庄原市行政評価シート

令和2年度評価

事務事業名	県立広島大学連携事業
-------	------------

所管	企画振興	部	企画	課	
実施期間	平成	17	年度～	年度（終期設定が無い場合は終期を空白）	
予算科目	会計	款	項	目	事業
	01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	02 企画費	0402 企画推進事業
対象者	県立広島大学の学生、市民			対象者数など	
根拠法令等	県立広島大学と庄原市との包括的連携・協力に関する協定書				
HPアドレス	<a href="http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/government/council/post_260.html">http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/government/council/post_260.html</a>				
実施目的	地域の諸課題の解決や地域政策の研究など、県立広島大学と市が有する資源を活用した効果的な取り組みを通じて、地域社会の発展をめざす。				
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立広島大学研究開発助成事業(H17～H26)</li> <li>■ 包括協定に基づく連携(H18～)</li> <li>地域課題の解決などに連携して取り組むため、平成18年3月29日に包括協定を締結委員会委員や講師等の依頼、共同研究などで連携</li> <li>■ 地域戦略協働プロジェクトの取組み【県大地域連携センター予算での実施】(H18～)</li> <li>■ 県立広島大学地域課題解決研究事業(H17～)</li> <li>県内の地域課題に対して、県立広島大学が対応可能なテーマを提示した上で公募し、提案者と県立広島大学が共同してその解決を目指した研究</li> <li>■ 県立広島大学庄原キャンパス・庄原市定例会の開催</li> </ul>				
年度別実績概要	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域戦略協働プロジェクトの取組み</li> <li>「学校給食の食品廃棄物を肥料化する食品リサイクルループ形成促進」</li> <li>■ 県立広島大学地域課題解決研究事業：採択3件</li> <li>■ 委員委嘱：18件・20人</li> </ul>			
	平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域戦略協働プロジェクトの取組み</li> <li>「庄原市シルバーリハビリ体操普及啓発事業がもたらすプラス効果について」</li> <li>■ 県立広島大学地域課題解決研究事業：採択1件</li> <li>■ 委員委嘱：19件・21人</li> </ul>			
	令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域戦略協働プロジェクトの取組み</li> <li>「シルバーリハビリ体操教室に継続参加することでのプラス効果について」</li> <li>■ 委員委嘱：17件・19人</li> </ul>			

実績指標 (単位:千円)

	項目	内容	H29	H30	R1	計	
	事業費 (インプット)	事業費	旅費	7	3	2	12
負担金			0	0	3	3	
		計	7	3	5	15	
財源		国県支出金					0
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源		7	3	5	15	

	指標名称	単位	基準値	H29	H30	R1	計
実績 (アウトプット)	1 地域課題解決研究事業採択件数	件		3	1	0	4
	2 教員への委員委嘱	人		20	21	19	60
	3 市民公開講座	人		167	147	112	426
成果 (アウトカム)	1 (備考欄に記載)						0
	2						0
	3						0
備考	令和元年度 市と県大庄原地域連携センターによる定例会を開催 (県大:学部長、事務部長、地域連携センター長ほか 市:企画課、自治定住課、商工観光課)						

事務事業名		県立広島大学連携事業				
評価項目	所管課	市民意見	評価委員会	評価平均(上段)・分布(下3段)		
(評価は、A=1,B=0,C=△1とした平均値で、A,B+,B-,Cの5段階判定)				市民意見	評価委員会	
<b>優先度</b>	<b>B</b>	<b>A</b>	<b>B+</b>	0.6	0.4	
A 同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				3	3	
B 同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				2	4	
C 同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				0	0	
<b>認知度</b>	<b>B</b>	<b>C</b>	<b>C</b>	△ 0.4	△ 0.6	
A 対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				1	0	
B 対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				1	3	
C 一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				3	4	
<b>有効性</b>	<b>B</b>	<b>B</b>	<b>B+</b>	0.2	0.4	
A 費用に対して、効果・成果が高い事業である。				1	3	
B 費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				4	4	
C 費用に対して、効果・成果が低い事業である。				0	0	
<b>受益者満足度</b>	<b>C</b>	<b>A</b>	<b>B-</b>	0.5	△ 0.1	
※受益者: 県立広島大学の学生、市民						
A 受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				1	3	
B どちらともいえない。				1	0	
C 受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか)				0	4	
<b>市民(納税者)納得度</b>	<b>B</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	1.0	0.6	
A 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				3	4	
B どちらともいえない。				0	3	
C 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				0	0	
<b>代替性</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	0.8	1.0	
A 収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				4	7	
B 民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				1	0	
C 市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				0	0	
<b>まちづくり基本条例適合性</b>	<b>B</b>	<b>B+</b>	<b>B</b>	0.4	0.0	
A 市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				2	0	
B 市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				3	7	
C 条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				0	0	

所管課評価	拡充
視	令和元年6月から、市と県大庄原地域連携センターによる定例会を開催し、定期的な意見交換を行っています。この定例会においては、学生が市内に出て活動するためには、学生と地域の連携システムの構築、活動資金や移動手段の確保が課題であるとの意見が出されています。そのため、学生の地域課題活動の支援を目的に学生による「地域課題解決サポート会議(仮称)」を大学、地域、市等で組織し、学生による地域課題解決を軸として大学⇄地域との連携を深める取り組みを行いたいと考えていますが、地域の取り組みの機運をどう盛り上げていくかが重要と捉えています。
課	市と県立広島大学は、平成18年3月に包括協定を締結し、地域課題の解決などに連携して取り組んでおり、以降、委員会委員や講師等の依頼、共同研究などで連携し、専門的見地から貴重な提言をいただくことで、円滑な事業推進が図られています。しかし、近年は市と県立広島大学庄原キャンパス及び学生との関係が希薄となっており、関係の再構築を検討すべきと考えています。

事務事業名 県立広島大学連携事業

**市民意見  
(プラモニ)**

※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。)

※全意見は、ホームページに掲載しています。

分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し	総回答数
	5	0	0	0	0	5
主な意見	<p>【現行どおり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学生が庄原を気に入ってくれて将来の定住につながればよいと思う。</li> <li>・ 自治振興区などを通じて、この地域独自の課題を把握して、県立大学の支援を受けながら課題解決に取り組めることは、地元としても大いに期待できると思います。</li> </ul>					

事務事業名 県立広島大学連携事業

行政評価  
委員会評価

拡充

※行政評価委員会の摘録(会議内容)はホームページに掲載しています。

総括  
意見

教育・研究機能等を有する大学は、「地域の宝」であり、地域課題解決・政策提言をいただくなど、本市にとって、今後も県立広島大学との連携は必要と考える。そのため、現在希薄化している関係に対し、連携が深まるような取り組みに努められたい。  
 なお、包括協定の効果を発揮するため、本市をより知ってもらう取り組み(日頃から学生が地域に入っていくやすい環境をつくる等)や研究への助成が必要と考えるが、市と大学が共に高まりあうことができる関係を長く築くためにも、お互いが有意義な取り組みとなるよう配慮されたい。



分 布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し
		6			1

各  
委  
員  
の  
意  
見

【拡充】

- ①庄原市は県立大学の誘致に努力をされた経緯もあり、学校との連携は地域課題の解決や政策への提言等益々深めていく必要があります。各地域の活動への積極的な参加を促し、交流を深めていく取り組みが必要です。
- ②当市には県北地域で唯一大学のある市として以前から県立大学との連携を進めてきたが、現在希薄化した関係となっている。そうした中で、現在当市には様々な課題が山積しており、それらの課題解決の一助として県立大学の活用は重要であり、その関係を再構築する必要がある。今後、市及び地域(自治振興区等)と大学並びに学生との関わりをより強める必要性から、そのための予算措置を行い学生サークル等の育成や地域との交流事業を展開できる環境を作ることが必要と思われる。
- ③包括協定を締結してから15年近く経過していることから時代のニーズに合った事業の拡大を検討すべきであると考えます。  
 総括的なイメージとしては毎年多くの学生が庄原市の上空を通過して飛んで逃げている感じがする。併せて県立広島大学は庄原市又は地域の宝のひとつであることから有効的な活用策を図るべきである。
- ④市内に大学があるのは大きな財産であると感じる。他分野にわたって連携を促進していただきたい。
- ⑤県立大学は、庄原市における頭脳集団であるとともに、最大の消費団体(約700名)であると思います。この地域資源をいかに有効に庄原市のために活かすかを考えることが、庄原市の今後を左右すると思います。そのためには、(1)県立大学との窓口を副市長にするなどして、事業推進のスピードアップを図る。(2)県立大学協力企業グループを結成する。県大祭への出店、企業PR、就職案内などがあっても良いのではないのでしょうか。そのためには日ごろの付き合いが大切だと思います。(3)庄原市役所職員の県大OBと県大生との定期的な交流会。職員のボランティアに期待するのではなく、業務として位置付ける。(4)自治振興区等も学生が地域に入っていくやすい環境を作ることも必要ではないでしょうか。
- ⑦地域に根差した研究を行ってもらうには、庄原市のことをもっとよく知ってもらう必要があると思う。大学側には市からもっとアプローチしていくこと、庄原市のための研究にはある程度の補助金交付も視野に入れなければならない。

【その他の見直し】

- ⑥県立広島大学との連携は、まちづくりに若い人たちの意見を生かす機会となったり、「関係人口」を増やしたりする意味でも、有意義な事業と考えます。ただ、「連携」が、「庄原地域のため」という、一方的なものであってはならないとも思います。学生の側からも、「連携事業が、自分の学び・研究のため、人生のために有意義だった」と感じてもらえるような事業にするために、より学生側の視点に立った事業展開を検討いただければと思います。

今後の事業  
実施の方向性

その他の見直し

詳細

コロナ禍の影響により、従来の手法による地域住民と学生の交流事業については、実施が困難となっている。こうした中ででの交流のあり方については、SNSの活用等ニューノーマルに即した方法の実践や、生物資源学部地域資源開発学科におけるフィールド科学実習での地域住民との橋渡しなどの支援を通じ、学生と地域双方にとって互恵的な関係構築を図っていく。

備考

予算額 令和3年度: 0千円  
令和2年度:302千円